「会計」を通して社会の見方を育む社会科教員向けセミナーを開催

～「会計」を取り扱った実践事例を紹介～

「会計情報の活用」を中学校の授業で取り扱う方法や実践事例を共有する教員向け研修「『会計』を通して社会の見方を育む社会科教員向けセミナー」（主催＝日本公認会計士協会、日本教育新聞社）が、前年度に引き続き、2024年度は全国4都市で開催された。この研修会は、同協会が提供している教材「『会計情報の活用』教員のための授業実践ガイドブック」（以下、「授業実践ガイドブック」）等を活用した各地域の教員による実践事例が紹介された。中学校学習指導要領解説に記された「会計」を学校ごとの教育課程にどのように位置づけ、生徒の能動的な学びにつなげているかについて、各会場での講演の模様を報告する。

〔全会場〕基調講演

中学校社会科における「会計リテラシー」の取り扱い

玉川大学教育学部 教育学科 教授 樋口 雅夫 氏

樋口 雅夫 教授

基調講演では、玉川大学樋口雅夫教授が「中学校社会科における『会計リテラシー』の取り扱い」と題して、会計教育の意義を解説、教材の活用方法や、次期学習指導要領改訂に向けての展望を話った。

現行の学習指導要領解説に「企業会計」、「会計情報の活用」が記載された背景には、成年年齢の引き下げや、AIの進化による社会の変化がある。会計情報の活用を通じて、①企業を経営・支援することへの関心を高める②利害関係者への適正な会計情報の提供と活用の理解③公正な環境保護の法令に則った財・サービスの創造の仕組みの理解の3点が目標とされている。

樋口教授は、生徒が会計を「自分ごと」にできる課題解決型の授業を実践するには、学校と専門家が協働するとして、日本公認会計士協会が開発した教材を取り上げた。

2024年12月には、中教審へ次期学習指導要領改訂に向けた諮問があり、樋口教授は「会計という社会の基本的な考え方を身に付ける教育が求められている。次期学習指導要領改訂はこうした点に一層考慮されることを期待したい」と結んだ。

2024年8月7日東京会場の基調講演

日本公認会計士協会の取り組み紹介

全セミナーの最後には、日本公認会計士協会の梅本典子常務理事が登壇し、協会が進めるシーを学べる動画「『会計情報の活用』授業支援パッケージ」や「会計情報の活用」教員のための授業実践ガイドブック」を作成し、ウェブサイトで公開していることを紹介した。

また、中高生向けに制作された会計リテラシーを学べる動画「『会計』は言のシンプルさ」や、公認会計士が講師となって学校教育の推進において「学校教育の支援」を主要な柱として据えており、具体的な取り組みとして、「会計情報の活用」授業支援パッケージ」や「会計情報の活用」教員のための授業実践ガイドブック」の作成を行っている。

これらの取り組みにURLからダウンロードができます。

梅本 典子 常務理事

協会本部および全国16地域に設置された地域会で対応している。

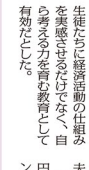
※「『会計情報の活用』授業支援パッケージ」「『会計情報の活用』教員のための授業実践ガイドブック」URLは左のQRコードまたは https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/tools.html

損益計算書から PB商品の安さの秘密を探る

福井県美浜町立美浜中学校 教諭 行壽 浩司 氏

2024年 8/7 東京会場 授業実践発表

「従来までの中学校公民的分野でおこなわれる経済教育は、会計教育によってブラッシュアップされる」と話った。その過程でPB商品の行方は、その可能性を探る実践として「なぜプライベートブランドはないのか？」というテーマを取り上げた。



プライベートブランド（PB）商品とは、小売店などのPB商品で、NB商品の製造元が同じ企業であることを確認した。

PB商品の価格が安い理由を考察した。

生徒たちは損益計算書を使用し、PB商品の製造元が「流通の合理化」の一例として位置づけ、小単元「資本主義経済と企業の生産活動」の理解を深めるために活用した。「損益計算書を用いることで、生徒自身が主体的に知識を獲得できる点が大きな利点」と述べた。生徒たちに経済活動の仕組みを実感させるだけでなく、自ら考える力を育む教育として有効だとした。

いて、「人件費」や「水道光熱費」など、企業が商品を販売する際に必要な諸費用」を考える際に必要な諸費用」を考えるきっかけとなった。その結果、PB商品の価格が安い理由として、「広告宣伝費の削減」という仮説にたどり着いた。広告費をなくすことでコスト削減につながる。

その結果、消費者に安価な商品を提供できるという仕組みだ。

行壽氏は、この授業を「流通の合理化」の一例として位置づけ、小単元「資本主義経済と企業の生産活動」の理解を深めるために活用した。「損益計算書を用いることで、生徒自身が主体的に知識を獲得できる点が大きな利点」と述べた。生徒たちに経済活動の仕組みを実感させるだけでなく、自ら考える力を育む教育として有効だとした。

会計情報を活用して「投資の注意点」を考える

広島大学附属中・高等学校 教諭 阿部 哲久 氏

阿部哲久氏の授業は、中学3年の社会科で経済の単元をテーマに、学んだ知識と実際の社会で行われている経済活動のつながりを意識することを狙いとして、授業を行った。

ージを導ねたことは、「関心が「ある」という意見が多い。

「怖い」という意見も。幅広い反応があがった。そこで、「投資は金融の一部であり、金融はお金余っている人から必要としている人への融通であり、資金の貸し借りである」という教科書の定義を基に、教材・授業実践ガイドブックを活用した具体的な事例を用いて理解を深める工夫をした。

例えば、「車を現金200万円で一括購入する場合とローンを組んで購入する場合、どちらが得か」といった事例で、ローン購入をして、現金を投資と回しローンの利子以上の利益を出せれば得である」という考え方があることを解説。また、「年収10億円と資産100億円、どちらがお金持ちか」という問いでは、プロー（収入）とストック（資産）の違いに基づき、直接比較できないことを生徒たちに紹介。さらに二つの企業の貸借対照表を比較して業種を当てるクイズを実施し、決算書の読み取り方を解説した。

こうした具体例を通じて、生徒は金融の役割について理解を深めるとともに、決算書の読み方について学ぶことで会計情報の重要性への認識を高めたという。

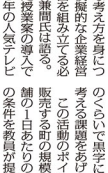
会計教育を通して起業家精神を育む

埼玉県春日部市立武里中学校 教諭 小谷 勇人 氏

2025年 2/1 札幌会場 授業実践発表

小谷氏は、模擬的な起業体験と会計教育を組み合わせ、生徒が主体的に会計スキルや経済の仕組みを学び、チャレンジ精神や自己肯定感を高める授業を行った。

授業では、生徒たちが架空の会社を設立し、経営者や会計担当などの役割を分担して活動を進める。具体的には、商品の企画から販売戦略の立案、収支報告書の作成までを体験することで、経済活動の流れを実感しながら学ぶ仕組みだ。



会計担当の生徒からは「利益当ならの役割を分担して活動を進める。具体的には、商品の企画から販売戦略の立案、収支報告書の作成までを体験することで、経済活動のこその感流れを実感しながら学ぶ仕組みだ。

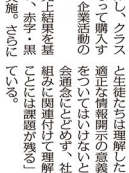
企業の社会的責任（CSR）を学習する場面では、企業会計や会計情報の活用の必要性について取り上げた際、SDGs（持続可能な開発目標）についても議論だけでなく、単なる利益追求だけでなく社会課題への意識を育む内容として取り扱った。その上で、実際に自分たちの社会で、どのように企業の社会的責任を果たすかについて考えさせた。

企業の社会的責任（CSR）を学習する場面では、企業会計や会計情報の活用の必要性について取り扱った。その上で、実際に自分たちの社会で、どのように企業の社会的責任を果たすかについて考えさせた。

小谷氏は今後、この取り組みをさらに発展させるべく、1人1台端末を活用しメタバース上での起業体験や国際的な視点を取り入れ、企業とタイアップした授業設計を目指している。

粉飾決算から会計情報の重要性を学ぶ

札幌大学 非常勤講師 兼間 昌智 氏



中学生に会計の重要性を理解させるためには、「市場経済の基本的な考え方を身に付けた上で、模擬的な企業経営に役立つ学習を組み立てる必要がある」と兼間氏は話る。

提案された授業案の導入では、2013年の人気テレビドラマ『半沢直樹』のスペシャル版「粉飾決算」のストーリーを紹介し、「粉飾決算」という言葉の意味と、「企業会計は企業の経営成績と財務状態を表して利益を計算することを起こる授業案としている。

あたりの材料費を1300円と仮定し、販売数が2つ目で黒字になるか」を考える課題をあげた。

この活動のポイントでは、1個あたりの販売数や人口、店舗の1日あたりの販売数などの条件を教員が提示し、生徒が現実的な視点から考えやすくなるよう工夫することが大事だと話した。「企業会計のイメージをつかませた後、改めて会計情報公開の意義と、もに、「企業会計は企業の経営成績と財務状態を表して利益を計算することを起こる授業案としている。

販売する町の規模や人口、1人当たりの年間消費額などを考える。

「粉飾決算」は、「半沢直樹」の人気ドラマ「半沢直樹」の人気ドラマ「半沢直樹」の人気ドラマ